

物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業(R7)検証シート

実施計画 上のNo	交付対象事業の名称	事業担当課	Plan 事業概要	事業 区分	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施計画上の 成果目標	Do 事業の実施状況並びに実績値	【成果】	Check① 事業担当課における内部評価	Check② 総合政策審議会による外部評価
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③概算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						【実施状況】		具体的な実施状況 並びに実績値	【具体的評価理由
6	学校給食費物価高騰対策事業	教育委員会 学事課	①食材価格高騰による給食費値上げ分を本交付金を活用し、保護者負担を増額することなく、児童生徒へ適正な栄養バランスのとれた給食を提供する。 ②食材価格高騰分に係る補助金(教職員を除く) ③補助金30,729千円 ・小学校@35円×200食×児童2,694人 ・中学校@45円×200食×生徒1,319人 ④市内の小中学校に在籍する児童生徒	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	30,100	対象児童生徒の給食費の負担増額を0円とする。	B	・対象:令和7年4月～令和8年3月の児童生徒喫食分 小学校児童:2,694人 給食費1食単価335円のうち35円を補助 中学校生徒:1,319人 給食費1食単価385円のうち45円を補助	B	・小中学生の子どもを持つ保護者にとって非常に助かる施策である。
30	水道事業会計繰出・補助事業(水道基本料金負担軽減対策事業)	企業局管理課 建設政策課	①水道料金の基本料金を1か月間免除することにより、物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を支援する。 ※官公庁は除く。 ②企業局への繰出金・飲料水供給施設使用料の減免 ③事業費35,579千円 【内訳】企業局への繰出:35,558千円 飲料水供給施設の減免:21千円 ④市内一般世帯・事業所計34,080件(現調定件数)	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	34,163	家計及び事業者経営の負担軽減 1契約当たり月額880円以上の軽減	B	令和8年3月請求分の水道料金の基本料金を全額減免した。※官公庁は除く。 【実績】 ○水道事業(企業局への繰出) 件数:33,282件 減免額:34,144,550円 ○飲料水供給施設 件数:22件 減免額:17,700円	B	・エネルギー・食品価格等の物価が高騰し経済的負担が増加するなか、水道料金の基本料金を減免することで、市民や事業者の生活や事業活動を支援することができた。
21	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉支援課	①物価高騰の影響を受けた障害者施設等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、R7.4～9月分の食材料費の高騰分を補助する。 ②補助金 ③入所系:定員505人×3,300円=1,666,500円 通所系:780人×1,650円=1,287,000円 市単独施設補助施設:10人×1,100円=11,000円 合計=2,964,500円 ④市内障害者支援施設	推奨事業 メニュー	R7. 9	R8. 3	2,964	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【実績額】 《食材料費補助》2,964,500円 ・入所系:定員505人×3,300円 ・通所系:780人×1,650円、10人×1,650円×4/6月	B	・障害者支援施設等の運営に係る食材料費の物価高騰分を補助することにより、施設利用者から追加負担を徴収する施設数を0にできた。 利用者に食事提供を行っている入所・通所系の障害者支援施設に、利用者の定員数に応じて食材料費の支援を行うことにより、物価高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができたと考える。
28	障害者支援施設等物価高騰対策事業(追加)	福祉支援課	①物価高騰の影響を受けた障害者施設等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、支出したR7.4～R8.3の燃料費と、R7.10～R8.3の食材料費等の経費の一部を補助する。 ②補助金 ③【光熱水費】 入所系:定員529人×13,400円=7,088,600円 通所系:955人×9,300円=8,881,500円 訪問系:16施設×103,000円=1,648,000円 【食材料費】 入所系:定員529人×3,400円=1,798,600円 通所系:定員955人×1,700円=1,623,500円 ④市内障害者支援施設	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	19,224	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【実績額】 《食材料費補助》3,094,000円(入所系:定員505人×3,400円、通所系:810人×1,700円) 《光熱水費等補助》15,495,100円(入所系:定員519人×13,400円、通所系:定員890人×9,300円、10人×9,300円×10/12月、40人×9,300円×5/12月、10人×9,300円×4/12月、) 《光熱水費等補助》635,166円(訪問・相談系:5事業所×103,000円、1事業所×103,000円×10/12月、1事業所×103,000円×4/12月)	B	・障害者支援施設等の運営に係る光熱水費や食材料費の物価高騰分を補助することにより、施設利用者から追加負担を徴収する施設数を0にできた。 上半期分は既に補助していたが、物価の高等が続き、利用者に食事提供を行っている入所・通所系の障害者支援施設に、利用者の定員数に応じて食材料費の支援を行うことにより、物価高騰の影響を緩和することで事業所の安定的な運営に寄与し、利用者が安心して施設を利用することができたと考える。
25	灯油購入費等緊急助成事業	福祉支援課	①物価高騰の影響を受け、低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担を軽減するため、灯油購入費の一部を補助する。 ②補助金 ③補助金 61,894千円 ＜給付金＞50,630千円(内訳:1世帯あたり6,100円×8,300世帯) ＜事務費＞11,264千円(人件費(短期会計年度職員、常勤職員の時間外勤務手当)を含む) ④住民税非課税世帯	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	54,600	対象世帯に対して令和8年2月までに支給を開始する。	B	(支給開始) ・令和8年2月6日より支給を開始 (支給実績) ・非課税世帯 7,588世帯	A	・寒い時期に暖房は必須であり、とてもよい施策である。 ・世帯あたりの補助金額の設定について県と協議したということであるが、その根拠にやや疑問が残る。灯油何缶分、暖房何カ月分などという算出の仕方であればよりわかりやすいのでは。 ・振込では実際に何に使われたかわからなくなるので、領収書を提出してもらって支給する方法も考えてみてはいかがか。
26	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業費補助金	こども家庭センター	①燃料費等高騰の影響を受けた放課後児童クラブを支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、支出した燃料費等の経費の一部を補助。 ②補助金 ③放課後児童クラブ2施設×120千円 計240千円 ④市内放課後児童クラブ(単独施設)	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	95	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	物価高騰の影響を受けている民営学童クラブ施設に対して価格高騰分の支援を行い、施設や保護者の負担軽減を図った。 【燃料費補助】 ・放課後児童クラブ:1施設 95千円 ※予算化後に、1施設(1法人)より補助金申請の辞退申出あり。	B	価格高騰分の補助を行うことにより、燃料費について、保護者負担を増額させる施設数を0におさえた。
27	保育所等物価高騰対策事業費補助金(給食費分)	こども家庭センター	①物価高騰の影響を受けた私立の保育園・認定こども園を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、食材料費の一部を補助。 ②補助金 ③保育所等:8,700円×1,078人=9,378,600円 ④市内保育所等	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	9,379	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	物価高騰の影響を受けた私立の保育園・認定こども園に対して価格高騰分の支援を行い、施設や保護者の負担軽減を図った。 【食材料費補助】 ・保育所等:24施設(対象児童1,078人) =8,700円×1,078人=9,378,600円	B	価格高騰分の補助を行うことにより、保育所等の副食費について、保護者負担を増額させる施設数を0におさえた。
22	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿生きがい課	①物価高騰の影響を受けた介護施設等を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、食材料費の高騰分を補助する。 ②補助金 ③【県補助対象施設】11,920,750円 入所系:定員2,135人×5,000円=10,675,000円 通所系:定員755人×1,650円=1,245,750円 【市単独補助施設】396,125円 入所系:定員137人×2,500円=342,500円 通所系:定員65人×825円=53,625円 事業費計12,316,875円 ④市内介護施設等	推奨事業 メニュー	R7. 9	R8. 3	12,317	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【県補助対象施設】…11,920,750円 (上半期食材料費補助) 入所系:定員2,135人×5,000円=10,675,000円 通所系:定員755人×1,650円=1,245,750円 【市単独補助施設】…396,125円 入所系:定員137人×2,500円=342,500円 通所系:定員65人×825円=53,625円	B	①入所系施設(宿泊あり)・通所系施設(宿泊なし)では、上半期において米価高騰など食材料費のかかり増しが発生したが、本事業実施によって、施設運営経費への支援と安定した介護サービス提供に結びついた。 ②市の指定管理によって事業を行っている公立の入所系・通所系施設についても、物価高騰の影響を受けており、上半期食材料費について市が独自で支援を実施し、安定した介護サービス提供に結びついた。 県補助対象施設・市単独補助施設いずれにおいても、施設利用者から物価高騰を要因とした追加負担を徴収する施設を0におさえることができた。
29	介護保険施設等物価高騰対策事業(追加)	長寿生きがい課	①物価高騰の影響を受けた介護施設を支援するため、県の補助金(補助率1/2)を活用し、支出したR7.4～R8.3の燃料費と、R7.10～R8.3の食材料費等の経費の一部を補助する。 ②補助金 ③【光熱水費】 入所系:定員2,380人×13,400円=31,892,000円 通所系:870人×9,300円=8,091,000円 訪問系:39施設×103,000円=4,017,000円 【食材料費】 入所系:定員2,380人×5,100円=12,138,000円 通所系:定員824人×1,700円=1,400,800円 ④市内介護施設	推奨事業 メニュー	R7. 12	R8. 3	57,186	施設利用者から物価高騰による追加負担を徴収する施設を0とする。	B	【県補助対象施設】…57,186,383円 (光熱水費等・下半期食材料費補助) 入所系:定員2,374人×18,500円=43,919,000円 通所系:定員866人×9,300円=8,053,800円 定員820人×1,700円=1,394,000円 訪問・相談系39所×103,000円=4,017,000円 年度内事業開始・事業所移転による減額調整 ▲197,417円	B	①入所系施設(宿泊あり)・通所系施設(宿泊なし)では、光熱水費と下半期食材料費のかかり増しが発生したが、本事業実施によって、施設運営経費への支援と安定した介護サービス提供に結びついた。 ②訪問・相談系の事業所では、事務所の光熱水費のかかり増しが発生したが、本事業実施によって、光熱水費への支援と安定した介護サービス提供に結びついた。 ③市の指定管理によって事業を行っている公立の入所系・通所系施設について、上半期食材料費は市が独自で支援を実施したが、民間施設と同様に物価高騰の影響を受けていることから県が補助対象施設に含めることとし、本事業実施によって、施設運営経費への支援と安定した介護サービス提供に結びついた。 結果として、施設利用者から物価高騰を要因とした追加負担を徴収する施設を0におさえることができた。

物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業(R7)検証シート

実施計画 上のNo	交付対象事業の名称	事業担当課	Plan 事業概要	事業 区分	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施計画上の 成果目標	Do 事業の実施状況並びに実績値	【成果】	Check① 事業担当課における内部評価		Check② 総合政策審議会による外部評価	
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③概算経費(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						【実施状況】		具体的な評価理由		【有効性】 A＝非常に有効 B＝有効 C＝やや有効 D＝効果なし	有効性の判断理由・主な意見
13	三セク鉄道利用促進対策事業(臨時)	地域づくり推進課	①燃料費や物価高騰により経費負担が増している由利高原鉄道に対して、団体・個人の利用促進対策事業を実施することで、利用者の確保や健全な経営の維持を目的とする。 ②利用促進対策事業への助成 ③(ア)＜車両賃切料金＞ 臨時ダイヤ往復60,000円(1/2割引分:30,000円)車両数:15両 臨時ダイヤ片道36,000円(1/2割引分:18,000円)車両数:5両 通常ダイヤ往復36,000円(1/2割引分:18,000円)車両数:35両 通常ダイヤ片道24,000円(1/2割引分:12,000円)車両数:135両 合計190両 2,790千円 (イ)＜回数乗車券割引＞ 月額100千円×6ヵ月×1/2=400千円 ＜補助額合計＞ (ア)2,790千円+(イ)400千円＝3,190千円 ④由利高原鉄道(株)	推奨事業 メニュー	R7. 7	R8. 3	3,190	貸し切り車両:135両以上 回数券販売件数:月5件以上	B	由利高原鉄道が行っている貸切列車や回数乗車券の販売に対し、割引支援を行った。 ＜車両賃切料金＞ 臨時ダイヤ往復 実績 7両 臨時ダイヤ片道 実績 0両 通常ダイヤ往復 実績 33両 通常ダイヤ片道 実績 166両 合計貸し切り車両:206両 2,796千円 ＜回数乗車券割引＞ 大人:114枚 391千円 小人:15枚 9千円 合計販売数:129枚(月平均16枚)	B	燃料費や物価高騰により経営環境が厳しい由利高原鉄道に対し、貸切列車料金および回数乗車券の割引支援を行った。 事業の結果、貸切列車は計画値135両に対し206両と大きく上回り、回数乗車券についても月平均16枚と、一定の利用実績を確保することができた。 利用者の経済的負担軽減とともに、団体利用や継続利用の促進につながり、由利高原鉄道の利用者数確保および経営安定に一定の効果があったものと考えられる。	B	・実績として、車両の利用数のほかに、利用者数やインバウンドの割合なども検証するとより効果がわかりやすいのでは。
14	路線バス利用促進対策事業(臨時)	地域づくり推進課	①燃料費高騰による経費負担が増している路線バスに対して、回数券の割引を行うことで売り上げの確保や定期的な利用を促進し、路線バスの路線維持を目的とする。 ②回数券の半額割引分を助成 ③月額1,800千円×8ヵ月×1/2=7,200千円 ※同事業についてはR4・5年度にも実施しており、月額の見込みについてはR4・5年度実績値を参考に引用。 ④羽後交通(株)	推奨事業 メニュー	R7. 7	R8. 3		販売件数:月500件以上	B	羽後交通が販売している回数券に対し、割引支援を行った。 普通回数券:6,747枚 5,936千円 とくとく回数券:101枚 50千円 セット回数券:62枚 31千円 合計6,910枚(月平均664枚) 6,017千円	B	燃料費高騰により経営負担が増している路線バス事業者に対し、回数券の半額割引支援を行った。 その結果、回数券の販売枚数は合計6,910枚、月平均664枚と、成果目標(月500件以上)を大きく上回る実績となった。 割引支援により、通勤・通学や日常生活における公共交通の利用促進につながり、利用者の負担軽減とともに、路線維持に必要な一定の収益確保に寄与したものと考えられる。	B	・目標を大きく上回る販売数となっており、回数券への支援としては有効といえる。 ・定期券に対する支援も考えてみてはいかがか。
8	肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業	農業振興課	①繁殖農家において、物価高騰による配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、相場の影響を受けにくい、発育良好で高品質な子牛育成及び市場出荷の促進が必要ため、県と協調し子牛販売の支援を行うもの ②家畜市場に出荷する農家及び自家保留する牛への補助金(R6年度の実績に対する補助) ③去勢DG1.0kg・めすDG0.9kg以上(DG:出荷時体重÷出荷時日齢) 15千円×1,114頭＝16,710千円 ④繁殖農家(事業実施主体:秋田しんせい農業協同組合)	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	16,710	要件を満たす牛への交付率100%	B	去勢DG1.0kg・めすDG0.9kg以上:1,114頭 (15千円×1,114頭＝16,710千円の交付)	B	配合飼料価格の高騰等の影響を受けている繁殖農家について、県と協調し子牛販売の支援を行ったことにより、市場成立頭数(1,264頭)の88%が、相場の影響を受けにくい発育良好で高品質な子牛(DG要件をクリア)として市場出荷されており、経営の安定化を図ることができたと考える。 また、繁殖農家への聞き取りを行ったところ、子牛価格が低迷する中、支援をいただけることに対して皆さんが非常に感謝の意を表されており、畜産経営の継続に効果があったと患慮する。	B	
9	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業	農業振興課	①肥育農家において、物価高騰による配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、経営の安定化を図ることが必要ため、県と協調し素牛導入支援を行うもの ②家畜市場より導入または自家保留した肥育素牛への補助金(R6年度の実績に対する補助) ③20千円×384頭＝7,680千円 ④秋田総合家畜市場から導入・一貫経営で自家生産し導入・秋田食肉流通公社へ出荷し、肉用牛肥育安定交付金に加入している肥育農家	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	7,680	要件を満たす牛への交付率100%	B	肥育素牛導入384頭 (20千円×384頭＝7,680千円の交付)	B	配合飼料価格の高騰等の影響を受けている肥育農家について、県と協調し素牛導入支援を行ったことにより、経営の安定化を図ることができたと考える。 また、肥育農家への聞き取りを行ったところ、枝肉価格が低迷する中、支援をいただけることに対して皆さんが非常に感謝の意を表されており、畜産経営の継続に効果があったと思慮する。	B	
10	乳用牛経営安定緊急対策事業	農業振興課	①酪農農家において、物価高騰による配合飼料価格の高騰等の影響や、配合飼料価格安定高騰の影響額を生乳価格への反映は困難なため、経営支援を行うもの ②R7.2以降において飼養している牛(24ヶ月齢以上)に対する補助金(R6年度の実績に対する補助) ③15千円×324頭＝4,860千円 ④酪農農家	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	4,860	要件を満たす牛への交付率100%	B	乳用牛324頭 (15千円×324頭＝4,860千円の交付)	B	配合飼料価格の高騰等の影響を受けている酪農農家について、飼養している牛に対する経営支援を行ったことにより、酪農農家の経営支援に寄与できたと考える。 また、酪農家への聞き取りを行ったところ、生産コストが高止まりする中、支援をいただけることに対して皆さんが非常に感謝の意を表されており、畜産経営の継続に効果があったと思慮する。	B	・生き物の生育管理も相当経費が増えて大変だと聞いており、事業として有効と考える。
11	養鶏家畜経営安定緊急対策事業	農業振興課	①養鶏農家において、物価高騰における配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、経営の安定化を図ることが必要ため、県と協調し再生産支援を行うもの ②養鶏農家が行うヒナ導入等に対する補助金(R6年度の実績に対する補助) ※補助金の内訳は農家個々とし、補助金合計の千円未満は切捨て ③・採卵鶏ひな導入 50円×520羽＝26千円 ・比内地鶏ひな導入(中ひな) 40円×35,368羽≒1,413千円 ・比内地鶏ひな導入(初生ひな) 25円×36,700羽≒917千円 ・フランス鶏ひな導入 25円×1,878羽≒46千円 ④養鶏農家、フランス鶏農家	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	2,402	要件を満たす養鶏等への交付率100%	B	①採卵鶏ひな導入→520羽 (50円×520羽＝26千円の交付) ②比内地鶏中ひな導入→35,368羽 (40円×35,368羽≒1,413千円の交付) ③比内地鶏初生ひな導入→36,700羽 (25円×36,700羽≒917千円の交付) ④フランス鶏ひな導入→1,878羽 (25円×1,878羽≒46千円の交付) 合計2,402千円の交付	B	配合飼料価格の高騰等の影響を受けている養鶏農家について、県と協調しひなの導入支援を行ったことにより、養鶏農家の経営の安定化を図ることができたと考える。 また、養鶏農家への聞き取りを行ったところ、生産コストが高止まりする中、支援をいただけることに対して皆さんが非常に感謝の意を表されており、畜産経営の継続に効果があったと思慮する。	B	
12	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(臨時)	農業振興課	①飼料費高騰により経営が逼迫する中、畜産経営に必要な機械の導入や草地整備改良に必要な経費等を支援することにより、経営基盤の安定に資する。 ②機械の導入及び草地整備改良にかかる経費に対する補助金 ③取扱事業費の1/12(補助金の内訳は農家個々とし、千円未満は切捨て) 18,219千円÷12≒1,517千円 ④畜産農家または畜産農家集団	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	1,517	事業実施後の販売額が、事業実施前販売額の1.2倍以上増加する計画を個々(全4事業体)に立てており、その個々の計画が達成されること。	B	自給飼料増産機械2台:818千円 草地整備改良3,350a:699千円 (取扱き事業費の1/12助成) 合計1,517千円の交付	B	飼料費高騰により経営が逼迫する中、畜産経営に必要な機械の導入や草地整備改良に必要な経費等を支援することにより、自給飼料の増産が図られ、経営基盤の安定化を図ることができたと考える。 また、年度末に農家から提出された事業実施報告において、概ね当初計画を達成できており、事業効果があつたものと思慮する。	B	・特に若手が経営を続けていくためにはこういった支援が必要であり、有効と考える。
15	トラック事業者支援事業費補助金(臨時)	商工振興課	①燃料価格の高止まりの影響を受けている市内トラック運送事業者の事業継続のために必要な対策を進めるにあたり、燃料費の一部を補助する。 ②補助金 ③普通貨物自動車:1台あたり15千円×140台＝2,100千円 軽貨物自動車:1台あたり4千円×100台＝400千円 計:2,500千円 ④秋田県物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金の交付決定を受けている市内事業者	推奨事業 メニュー	R7. 6	R8. 3	1,811	市内の稼働台数(普通貨物自動車220台・軽貨物自動車100台)を維持する。	B	・申請受付期間 令和7年6月20日～9月30日 ・申請者数 15企業・6個人事業主 ・交付額 普通貨物自動車 15千円×117台＝1,755千円 軽貨物自動車 4千円×14台＝56千円 計＝1,811千円	B	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境に直面している市内トラック運送事業者に対し、燃料費高騰分の一部を支援するため、秋田県で実施した緊急支援事業費補助金と同額を上乗せ補助として交付した。 補助単価を、県にない普通貨物自動車15千円、軽貨物自動車4千円としたところ、軽貨物自動車については、申請の半間に比べ金額が低かったのか、見込台数100台に対し、申請数が14台と少なかった。 申請者に対するアンケートでも、「補助金額が少ない・やや少ない」と答えた事業者が全体の82%だったが、補助事業自体は「有益・やや有益」と答えた事業者が76%のべった。 市内の稼働台数(普通220台・軽100台)維持という目標に対し、令和8年4月時点の稼働台数が普通210台・軽93台と概ね目標を達成することができた。	B	・対象になっていても申請に至らなかった事業者がいることを鑑みると、補助金額をもう少し柔軟に設定することも検討してもらいたい。 ・車両1台あたりの一律補助となっているが、稼働時間などで補助金額を設定するのも効果的ではないか。

物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業(R7)検証シート

実施計画 上のNo	交付対象事業の名称	事業担当課	Plan 事業概要	事業 区分	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	実施計画上の 成果目標	Do 事業の実施状況並びに実績値	【成果】	Check① 事業担当課における内部評価	Check② 総合政策審議会による外部評価		
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						【実施状況】		具体的な実施状況 並びに実績値	【具体的評価理由	【有効性】 A＝非常に有効 B＝有効 C＝やや有効 D＝効果なし	有効性の判断理由・主な意見
20	酒造事業者支援事業	商工振興課	①原料米の価格高騰の影響を受ける清酒製造業者に対して、原料米高騰分の一部を助成する。 ②補助金 ③補助金 2,774千円 R6原料米分 県1/2補助に加え市で1/6上乗せ(計2/3補助) ④市内酒造業者4社	推奨事業 メニュー	R7. 9	R8. 3	2,294	市内醸造用米仕入れ量 11,836俵(R6実績)をR7も維持する。	B	B	原料米の価格高騰による影響を受けている、市特産品でもある清酒の製造業者を対象に、秋田県で実施した酒造業緊急支援事業費補助金に上乗せ補助を行った。 成果目標のR6醸造用米仕入れ量11,836俵に対し、R7実績は13,136俵と約11%増であり、清酒の生産拡大に資することができたものと考ええる。	B	・成果は酒造好適米と加工用米を分けて出すとさらに効果がわかりやすい。	
23	キャッシュレス決済ポイント還元事業(R6補正分)	商工振興課	①物価高騰の影響を受けた市内商店等の消費を喚起するため、市内商店等でキャッシュレス決済を利用した場合に付与されるポイントを嵩上げる。(No.24と同一事業) ②委託費 ③ポイント還元原資 80,000千円 事務費及び手数料 5,489千円 委託料合計 85,489千円(残り34,393千円は事業No.24)※キャンペーン用物品の制作、配布費用に要する費用を含む。 ④市内事業者と生活者	推奨事業 メニュー	R7. 11	R8. 3	41,606	ポイント還元原資の執行率 100%	B	C	・ポイント還元実施期間 令和8年2月1日～2月28日 ・ポイント還元率 中小企業20%、大企業5% ・参加事業者数 中小企業658店、大企業73店 ・利用者数 延べ25,758人 ・実績額 ポイント還元分 33,114,304円 事務費分 8,490,900円 計 41,605,204円	物価高騰の影響を受ける市内商店等の消費喚起のため、キャッシュレス決済ポイントの還元事業を行った。 市内中小企業における消費をより喚起するため、大企業のポイント還元率を5%、中小企業の還元率を20%と大企業の還元率を低くしたことや、2月1か月のみの実施となったことから、ポイント還元原資の執行率が約41%と低迷してしまった。 本事業は消費者支援の側面と、地域内事業者の支援の側面があるため、今後、同様の事業を実施する際には、今回の結果を踏まえ様々な影響を考慮して、実施方法を検討していきたい。	C	・高齢層はキャッシュレス決済に対応できない方がいるので、この事業も有効ではあるが、高齢層にも届くような支援が同時にできるとよい。
7	指定管理料燃料費等高騰対策事業	観光振興課	①エネルギー価格高騰による利用者への価格転嫁を防ぐため、燃料費の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②指定管理料 ③燃料費上昇分(4施設合計)12,670千円 ④指定管理施設4施設	推奨事業 メニュー	R7. 4	R8. 3	12,670	施設利用者から利用料等の追加徴収を行う施設を0とする。	B	B	・対象施設:4施設 ・灯油料金について、単価を確認した上で計画通りに交付 ・交付額:4施設合計12,670千円	エネルギー価格高騰により経営環境が厳しくなっている指定管理施設に対し、灯油の価格上昇分を支援した。施設利用者から利用料の追加徴収を行うことのないよう支援したものであるが、物価高騰や世界情勢による燃料費価格高騰は想定以上となり、一部施設で利用料金の増額をせざるを得ない状況となった。 ・利用料値上げ施設:4施設中1施設 ・現状維持施設:4施設中3施設 ※今後の世界情勢により、各施設において利用料の値上げを検討すること	B	・施設の利用率なども考慮し、あまり利用されない施設に漫然と補助だけが行われるということのないよう気を配ってもらいたい。 ・指定管理施設への補助は持続可能とは思いたいと考えている。どこまでも限りなく補助するわけにもいかないと思うので、線引きをきっちり考えて今後も対応してもらいたい。
18	指定管理施設等エネルギー価格高騰補助事業	観光振興課 文化振興課 スポーツ振興課 農業振興課 商工振興課	①エネルギー価格高騰による利用者への価格転嫁を防ぐため、指定管理施設等の電気料、ガス料金、灯油料金の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②補助金 ③補助金の積算式:令和7年度各エネルギー経費－指定管理公費時エネルギー推算経費 対象施設34施設 計18,310千円 ④指定管理者	推奨事業 メニュー	R7. 10	R8. 3	17,146	対象施設の経営維持率100%	B	B	・補助金額の上限:事業費の3/8(千円未満切捨) 観光施設:7業者 13,307千円 文化・スポーツ施設:5業者 2,498千円 農業施設:2業者 1,261千円 商業施設:1業者 80千円 計15施設:17,146千円 ※対象外19施設(補助下限以下のため。)	対象指定管理施設等に対し、電気料金、ガス料金、灯油料金の高騰分の支援を実施した。 エネルギー価格の高騰が収束せず物価高騰も続き、経営状況が厳しくなっている中、早急に補助金を交付したことにより対象施設の経営維持率100%をキープできたことから、施設の経営安定につながったものと考ええる。	B	
16	外国人観光客受入体制整備支援事業(臨時)	観光振興課	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている宿泊事業者が、訪日外国人観光客の受入体制を整備する目的で、外国人観光客への接客対応が可能な従業員を雇用するための費用の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金(補助率2/3) ③月額上限106千円(補助率反映後)×11ヵ月×1人分、 月額上限106千円(補助率反映後)×9ヵ月×1人 月額上限106千円(補助率反映後)×7ヵ月×4人 ④市内の旅館業法又は住宅宿泊事業法認可事業者のうち、観光を目的に訪日した外国人観光客の受け入れを行う事業者(対象事業者19社)	推奨事業 メニュー	R7. 6	R8. 3	4,763	外国人観光客の宿泊者数 年間1,300人 (R6実績:847人)	B	B	・対象施設:19施設 ・利用実績: 1施設 金額:4,763千円	市内の観光施設における外国人観光客受け入れ体制の整備を促進するため、外国人観光客に対応できる従業員を雇用する際の費用を助成した。 R7年度外国人観光客宿泊数は1,865人となり、目標の1,300人に対し143%の達成率となった。 英語に対応可能なスタッフの配置により、外国人宿泊客へのスムーズなチェックイン・チェックアウト対応、館内設備の説明などが実施され、顧客満足度の向上につながったものと考ええる。 インバウンドツアーの造成や海外エージェンツへの売り込みにもつながり、今後も引き続き来客増加が見込める。	B	・外国人宿泊数だけを見るのではなく、数よりも満足度を高めることがより重要ではないか。 ・英語だけでなく、多言語化に対応できるよう今後考えてもらいたい。
17	観光誘客促進事業(臨時)	観光振興課	①エネルギー価格等の高騰の影響を受けている観光施設が、誘客促進のために開催するイベント等の経費を助成することにより、観光施設のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和する。 ②補助金 ③1イベントあたり上限300千円×見込件数13件 計3,900千円(うち交付金充当額:3,770千円) ④市内宿泊施設及び道の駅等観光施設(対象施設29ヵ所)	推奨事業 メニュー	R7. 7	R8. 3	3,784	実施施設におけるイベント誘客数前年度比10%増	B	B	・対象施設: 29施設 ・利用実績: 4施設 金額:3,784千円	市内の観光施設に対し、誘客促進を目的として開催するイベント等の経費を助成することにより、施設の経営を支援するとともに関係人口の増加を図った。 各施設では物価高騰の影響もありイベントを活用したさらなる集客が実施できずにいたが、今回この補助金を活用した全イベントの参加者総数は2,128人となり、前年の1,294人に対し64%増加した。 集客や施設利用につながったことが見て取れるほか、通常の売り上げの他にイベント等を自主事業として実施することで、売り上げの上昇にもつながった。	B	・イベントの参加人数だけでなく、いつも同じ人が来ているのか毎回違う人が来ているのか、どこから来ているのかなど参加者の属性把握ができるとより効果がわかりやすくなる考える。
19	冬季宿泊促進事業(臨時)	観光振興課	①鳥海高原矢島スキー場を訪れる利用者に対し、宿泊費用の助成を実施することで、燃料費や物価の高騰による影響を受けている市内宿泊施設の利用促進を目的とする。 ②1泊あたり最大10,000円の宿泊代金を助成 ③補助金11,000千円(10,000円×1,100泊分) 事務費(人件費を含まない)1,000千円 ④市内の旅館業法又は住宅宿泊事業法認可事業者のうち、鳥海高原矢島スキー場利用客の宿泊を可能とする施設(対象施設16ヵ所)	推奨事業 メニュー	R8. 1	R8. 3	10,739	実施施設における実施期間の宿泊客数前年度対比10%増	B	B	矢島スキー場のリフト券1日券を購入し、助成対象施設に宿泊した場合、宿泊代金から1泊あたり最大8,000円を割引。 ・対象施設:16施設 ・利用実績:11施設 金額:9,877千円	少雪によりスキー場のオープンは1月にずれ込んでしまったが、オープン後は矢島スキー場の利用者がシーズン中に繰り返し宿泊施設を利用するなど、スキー場および宿泊施設どちらも利用者の増加につながった。 今年度は前年度の早期終了を踏まえ、要望があった施設への配分枠を設定し対応した。 スキーシーズンが短くなったためか宿泊客数は19,633人となり、前年度の20,110人に対し2.3%の微減となったが、利用者数は1,272人となり、前年度の946人に対し34%増加したことから、一定の利用促進効果があったものと考ええる。	B	・対象施設のうち利用実績のない施設があることが気にかかったが、スキー場との距離などの条件面で数しかなかったものと理由が調査分析できているということで腑に落ちた。